建設工事等入札執行事務処理要領

〔平成13年 3月30日〕
石契第33号 助役通達

(沿革平成13年3月14日・一部改正)

(趣旨)

第1条 この要領は、本市が発注する建設工事並びにこれに係る設計、監理及び調査委託（以下「建設工事等」という。）の入札執行事務処理に必要な事項を定めるものとする。

(入札等の手続き)

第2条 建設工事等を担当する主管課長（以下「工事担当課長」という。）は、設計の承認を得た後において、当該建設工事の執行方法が石垣市建設工事等請負業者指名選定委員会要綱第3条に規定する事項の請負であるときは、請負業者指名推薦書に関係書類を添えて石垣市建設工事等指名業者選定委員会（以下「選定委員会」という。）に提出する。ただし、随意契約の場合は、その限りでない。

- 2 工事担当課長は、前項の請負業者指名推薦書の提出後、速やかに入札執行依頼書に係る書類を添えて契約検査課長に入札及び契約締結のための手続きを依頼する。
- 3 選定委員会の審査の結果は、指名選定通知書により、速やかに工事担当課長に通知する。

(入札執行者)

第3条 入札は、契約を担当する課長又は係長が執行するものとする。

(入札立会者)

第4条 入札執行者は、入札の執行にあたって職員1人以上を立会わせなければならない。

(入札日時の厳守)

第5条 入札執行者は、天災等その他やむを得ない理由がある場合を除くほか、入札の日時を繰り上げ、又は延期し、若しくは中止することができない。

- 2 入札執行者は、入札の日時を繰り上げ、又は延期し、若しくは中止したときは、その事由を明らかにしておかなければならない。

(予定価格の設定)

第6条 予定価格調書を作成する場合、建設工事等を担当する職員は金額以外の工事名又は業務名その他必要な事項を記載して封筒に入れ、現場説明終了後、工事担当課長に送

付する。

- 2 工事担当課長は、設計金額等を記入し、予定価格決定者に送付する。
- 3 予定価格決定者は、予定価格を設定し、封書に封印して入札時まで施錠のできるキャビネット等に確実な方法で保管しなければならない。
- 4 予定価格を入札前に公表する場合には、指名調書に、金額、工事名又は業務名その他必要な事項を記載した予定価格調書を添えて、担当課長に送付する。この場合において、前項の規定は、適用しないものとする。

(入札室)

第7条 入札執行者は、入札室の選定にあたっては、入札者が入札書を記入するのに適当な場所と配置を考慮しなければならない。

(入札箱)

第8条 入札は、所定の入札箱に投入して行わせるものとする。

(入札者等の確認)

- 第9条** 入札執行者は、入札を開始する前に入札者の商号又は氏名を呼び上げて、出席の有無を確認するものとする。
- 2 入札執行者は、入札をする者が代理人であるときは、代理人の資格を確認するため入札前において当該代理権の存在する書面（委任状等）を提出させなければならない。

(内容の確認)

- 第10条** 入札執行者は、入札の開始前に当該入札に付そうとする事項の内容について、疑義若しくは不明な点がないかどうかを再確認し、落札後において紛議を生ずることがないようにしなければならない。
- 2 予定価格の事前公表が行われた場合は、入札前に、入札参加者から積算根拠となった内訳書を提出させなければならない。

(執行指揮)

第11条 入札執行者は、入札が完了するまでは入札執行の場所を離れることができない。

(禁止事項)

- 第12条** 入札執行者は、入札の開始に先立ち、入札者に対し、次の事項を厳守することを申し渡し、履行させなければならない。
- (1) 入札執行中は、入札執行者が特に必要と認めた場合を除くほか、入札室の出入りを禁ずること。

- (2) 入札執行中は、入札者の私語、放言等を禁ずること。
- 2 入札室には、入札に必要な者以外を入室させてはならない。

(開札)

第 13 条 入札執行者は、開札の結果、入札金額のすべてが予定価格を超えるときは「予算超価」と宣言し、直ちに再度入札に付するものとする。ただし、予定価格を事前公表した場合は再度の入札は行わない。

- 2 入札執行者は、再度入札を繰返しても落札に至る見込みがないと判断される場合は、入札を打切るものとする。
- 3 入札執行者は、工事又は製造その他についての請負の入札において、最低制限価格を設けていない場合で、開札の結果、予定価格の10分の6を下るものがあるときは、「地方自治法施行令第167条の10の規定により、調査の上、後日落札決定する。落札が決定したときは、通知又は連絡する。」と宣言し、当日は解散させるものとする。

(落札とならないときの報告)

第 14 条 入札執行者は、入札の結果、落札となるべき者がいないときは、直ちにその旨を上司に報告して指示を受けなければならない。

(落札者の決定)

第 15 条 入札執行者は、開札の結果、落札となるべき者があつたときは、直ちに「落札決定」の旨を宣し、その落札金額及び落札者の商号又は氏名を公表し、当該入札は終了した旨を告げるものとする。

(同価格の入札者が2人以上ある場合の落札者の決定)

第 16 条 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札をした者にくじを引かせて、落札者を定めるものとする。

- 2 前項の場合において、当該入札をした者のうちくじを引かない者があるときは、これに代わって入札事務に関係ない職員にくじを引かせるものとする。

附則

この要領は、平成13年4月1日から施行する。

この要領は、平成17年4月1日から施行する。

この要領は、平成21年10月15日から施行する。